

5. 今後に向けて

渡川流域では、洪水や地震等の災害から貴重な生命、財産を守るとともに、河川環境と調和した、地域住民が安心して暮らせるような社会基盤の整備を図ることが必要であり、河川のみならず、源流から河口までの流域全体を視野に入れ総合的に取り組む必要がある。

また、河川整備は河川管理者だけで取り組む課題ではなく、流域で生活する人々の課題でもあるということを経験し、地域住民自ら取り組むことも重要である。

このため、地域住民、自治体、関係機関、河川管理者等が、渡川流域の情報を共有し、連携・協働して取り組む。

また、大学、研究機関、河川管理者等が連携し、河川整備に関して科学的に十分解明されていない事項の調査・研究に取り組む。

5-1 地域への河川情報の発信と共有

渡川流域の特性を活かした河川整備、地域住民と一体となった河川管理を進めるため、治水・利水に関わる情報、自然環境や歴史・文化、河川利用状況に関わる情報等を迅速かつ正確に収集・整理し、効率的に発信し、地域住民と共有できるような施設整備、体制づくりを進める。

防災に関する河川の情報については、地域住民からのリアルタイムの情報収集や情報共有のための体制の整備が必要である。現在、河川水位、映像等各種情報の河川管理者から地域住民への提供体制が整いつつある。一方、地域住民の有する流域の浸水状況や道路の冠水状況、住民の被災・避難状況等の情報は防災対応上極めて重要なものであるが、地域住民自らの情報収集・共有は、技術的に難しい側面がある。このため、自治体、河川管理者等が協力して、インターネット、防災情報メール配信、ケーブルテレビ等、さまざまな伝達手段を用いた情報収集・共有体制の強化について調査・研究、検討を進める。

5-2 地域住民および関係機関との連携・協働

渡川流域の特性として、潜在的に堤防の決壊による甚大な被災の危険性を有していることから、洪水による被害の発生防止・軽減を図ることは河川整備が進んでからも大きな課題である。このため、関係機関が受けもつ責務を果たすとともに、連携して、防災対策に取り組むことが重要であり、情報共有のための広報の充実、住民組織の確立を促進するための交流活動の場づくり等が必要である。

一方、河川は多様な動植物を育む地域固有の自然公物であり、河川環境は流域の自然環境と一連のものである。河川の多様な動植物の生息・生育・繁殖環境を保全していくためには、河川における取り組みと流域における取り組みが一体となって進められることが重要である。

このため、地域住民、市民団体、自治体、河川管理者等がこれまでの取り組みに加えて、各々の役割を認識しつつ、より一層の連携・協働した取り組みを実施するよう努める。

5-3 河川整備の調査・研究

渡川流域における河川管理上の課題の解決や河川管理に関わる新しい技術の開発等に向け、水位、流量、雨量、水質、水温等のデータおよび環境情報について蓄積するとともに、必要に応じて教育・研究機関等と連携し、調査・研究を進める。

また、今後は地球温暖化に伴う気候変動により、洪水等の増大、浸水リスクの増大、河川環境の変化等が見込まれており、渡川流域の特性等に照らして、その影響について検討を実施する。

近年、特に河川の機能として注目されている土砂の移動や堆積についての調査・研究が進められている。また、河川やその周辺の多様な動植物の生息・生育・繁殖環境に関する情報の収集、蓄積や調査・研究が進められているところである。一方で、土砂移動と多様な動植物の生息・生育・繁殖環境の関係等については、調査・研究の成果を事業計画に反映するための科学的な知見が、現時点においては十分にあるとはいえない。

このため、渡川水系では、砂礫河原の保全・再生等の土砂の移動(河床変動)や多様な動植物の生息・生育・繁殖環境に関する課題について、今後も、教育・研究機関と連携し、調査・研究を進める。

また、環境に関する目標については、今後も状況の把握のためのモニタリングを継続するものとし、河川工学および生態学等の学術分野の進展を踏まえつつ、具体的な目標設定に向けて調査・研究に取り組む。